

財務諸表（令和4年度決算）について

令和4年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

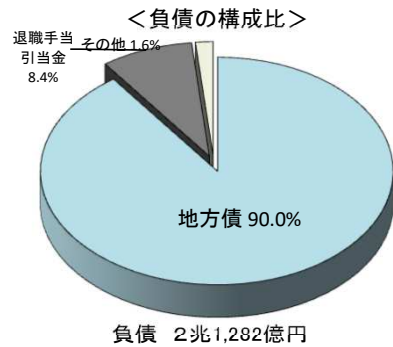
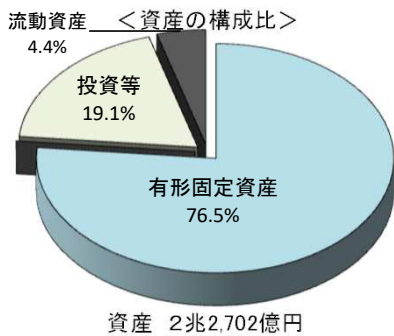
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比186億円増の1,420億円となりました。
これは、地方債などの負債が増加した一方で、減債基金などの資産が増加したことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
資産は111万1千円（前年度比1万8千円増）、負債は104万1千円（前年度比9千円増）
経常行政コストは41万7千円（前年度比1千円増）となっています。

貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,702億円で、76.5%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減債基金の増などに伴い、200億円増加しています。
- 負債は2兆1,282億円で、90.0%を地方債が占めています。
前年度と比較すると、県債償還額の減少により、地方債残高が増加したことなどに伴い、14億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は111万1千円、負債は104万1千円となっています。



＜主な増減＞

資 産			
	4年度	3年度	増減
有形固定資産	17,369	17,527	△ 158
無形固定資産	7	7	0
投資その他	4,328	3,988	340
減債基金(満活償還分)	2,877	2,635	242
流動資産(貸付金等)	999	980	19
計	22,702	22,502	200
県民1人当たり資産(千円)	1,111	1,094	17

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

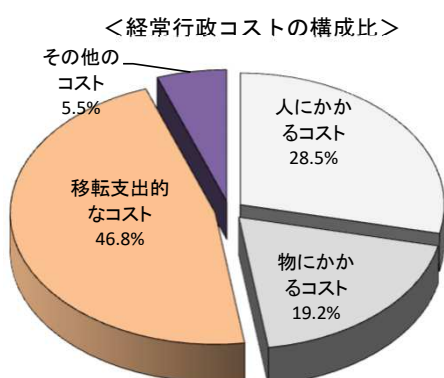
負債及び純資産			
	4年度	3年度	増減
負債	21,282	21,268	14
地方債	19,151	19,072	79
純資産	1,420	1,234	186
計	22,702	22,502	200
県民1人当たり負債(千円)	1,041	1,034	7

(単位：億円)

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和4年度の経常行政コスト（経常費用）は、8,521億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が28.5%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が19.2%、補助金などの「移転支出的なコスト」が46.8%を占めています。
- 前年度と比較すると、43億円減少しています。
これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や、償還金などの「その他のコスト」が減少しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、41万7千円でほぼ横ばいとなっています。



(単位: 億円)

	4年度	3年度	増減
経常行政コスト(A)	8,521	8,564	△ 43
人にかかるコスト	2,428	2,391	37
物にかかるコスト	1,638	1,803	△ 165
移転支出的なコスト	3,987	3,783	204
その他のコスト	468	587	△ 119
経常収益(B)	340	347	△ 7
臨時損益(C)	△ 227	△ 317	90
純行政コスト(B-A+C)	△ 8,408	△ 8,534	126
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	417	416	1

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位: 億円)

- 令和4年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に186億円増加し、1,420億円となりました。
- これは、地方債などの負債が増加した一方で、減債基金などの資産が増加したことによるものです。

	4年度	3年度	増減
期首純資産残高(A)	1,234	1,282	△ 48
純行政コスト(B)	△ 8,408	△ 8,534	126
財源(C)	8,750	8,740	10
税収等	6,220	6,258	△ 38
国等補助金	2,530	2,482	48
本年度差額(B+C) (D)	342	205	137
無償所管替等(E)	△ 155	△ 247	92
その他(F)	△ 1	△ 6	5
本年度純資産変動額 (D+E+F) (G)	186	△ 48	234
本年度末純資産残高(A+F)	1,420	1,234	186

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和4年度末の資金残高は期首に比べ5億円増加し、これに預り金などの歳計外現金残高74億円を加え、現金預金残高は314億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、50億円の財源不足が生じています。
- 「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、22億円の不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、78億円の余剰が生じています。

	4年度	3年度	増減
業務活動収支(A)	△ 50	△ 396	346
業務支出	8,191	8,288	△ 97
業務収入	8,225	8,001	224
投資活動収支(B)	△ 22	△ 117	95
投資活動支出	3,008	3,014	△ 6
投資活動収入	2,986	2,897	89
財務活動収支(C)	78	574	△ 496
財務活動支出	1,856	1,728	128
財務活動収入	1,934	2,302	△ 368
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	6	61	△ 55
本年度末資金残高(E)	240	235	5
本年度歳計外現金残高(F)	74	62	12
本年度末現金預金残高(E+F)	314	297	17

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	4年度	3年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率（年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	1.7	1.7	0.0	資産合計、国県等補助金収入などに変動はありましたが、比率は同率となりました。
有形固定資産減価償却率（%） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等+減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	71.7	71.4	0.3	工作物等の償却が進み減価償却累計額が増加したため、比率は上昇しました。
純資産比率（%） $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	6.3	5.5	0.8	純資産、資産合計ともに増加したため、比率は増加しました。
将来世代負担比率（%） $\left(\frac{\text{特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	72.6	70.2	2.4	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高が増加し、固定資産が減少したため、比率は上昇しました。

※指標算出方法は、総務省提示